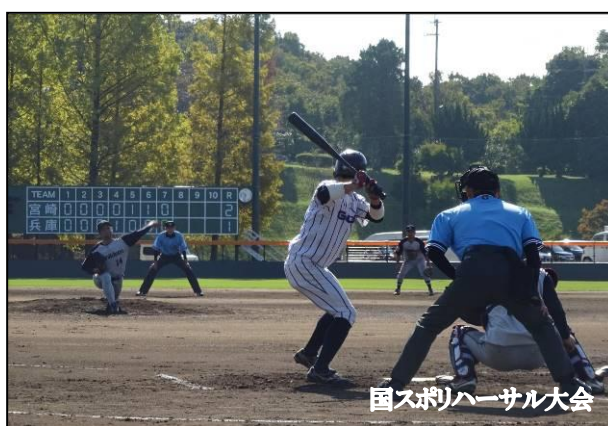


令和7年度 当初予算の概要



滋賀県 日野町

1. 予算編成のあらまし

令和7年度は、第6次日野町総合計画の5年目の年度であり、「時代の変化に対応し だれもが輝きともに創るまち“日野”」を実現するため、本年度においても、予算編成における重点目標（一部抜粋）を定め、町の持続発展に資する事業には重点的に予算配分を行うこととした。

しかし、予算編成では、一定の税収の増が見込めたものの、物価高騰に伴う経常経費の増や社会保障関係費の伸び、職員の給与改定や地域手当支給開始等による人件費の増、国民スポーツ大会の開催等、それを超える歳出の伸びが見込まれ、予算編成は極めて厳しいものとなった。

○重点目標（一部抜粋）

（1）未来を担うひとづくり

- ・町の将来を見据えた、幼児教育・保育施設の持続可能な体制整備への取り組み
- ・子育てしやすい町を目指した子育て支援の推進
- ・日野のたからである文化財の保存・継承・活用の推進
- ・滋賀県で開催される国民スポーツ大会の円滑な運営および大会を契機としたスポーツ振興

（2）暮らしを支えるしごとづくり

- ・ふるさと納税制度を通じた地元の特産品振興、地域に根差した地場産業の発展
- ・住宅リフォーム制度の継続等による地域内経済循環の推進と魅力ある商店づくりの促進
- ・体験型観光の推進による地域経済の活性化に向けた取り組み

（3）安心、助け合いのくらしづくり

- ・高齢者や障がいのある方を含め、誰もが地域で居場所を持ち、安心して暮らせるための重層的支援の推進
- ・「環境と調和する持続可能な社会」の実現に向けた循環型社会および環境共生の推進

（4）住みたくなる都市基盤づくり

- ・公共交通の充実による住民の利便性向上、わたむき自動車プロジェクトの推進
- ・近江鉄道線の活性化に向けた、県や沿線自治体と一体となった支援体制の構築
- ・町道西大路鎌掛線整備、雨水排水事業の継続による社会資本整備の推進
- ・大谷公園の改修工事や石子山トンネルの改修工事をはじめとする公共施設の長寿命化推進

（5）みんなではぐくむ地域づくり

- ・住民の利便性の向上と行政事務の効率化を図るための自治体DXの推進
- ・官民を問わず、町の発展のために多様な視野・見方から政策立案のできる人材の登用
- ・住民サービスの向上に繋がる職員の働き方改革、コンプライアンス推進の視点に立った業務改善の取り組み
- ・持続可能な地域づくりに向けて改革を進める自治会への支援の推進

2. 予算の内容

本年度予算編成では、住民の生活を支える基礎的自治体として、長期的な展望を持ちながら課題に柔軟に対応し、希望のある未来へつながるようにとの想いを込め「時代の変化に対応し、日野の未来を育てる予算」として、子育て施策の充実、生活基盤整備や産業振興、地域公共交通の利便性向上を目指すわたむき自動車プロジェクトの推進、公共施設の長寿命化、持続可能な地域づくりに向けて改革を進める自治会への支援等について、それぞれの取り組みをしっかりと進める予算とした。また、当町を含め県下で開催される国民スポーツ大会については、競技施設の整備とともに選手の受け入れ体制やおもてなしの対応等を充実させ、円滑に開催できる予算とした。

子育て施策としては、日野学童保育所「ヒノキオ」の保育室増設にかかる設計業務委託、養育環境等に課題のある児童等に対して児童の居場所を開設し学習面や生活面におけるサポートを実施する児童育成支援拠点事業の開始、1か月児健康診査の開始、LINE公式アカウントを活用した町の子育て情報の発信、松尾公園や大谷公園において子どもの遊び場の拡充を行うための設計業務委託、不登校対応の強化として小学校への校内教育センター学習指導員の配置や不登校児童生徒と関係機関や支援者をつなぐ不登校支援コーディネーターの配置を実施する。

次に、生活基盤整備として、町道西大路鎌掛線の整備、町道工業団地4号線の舗装工事、町道小御門十禅師線の歩道整備や橋梁の長寿命化工事等を実施し、産業振興として、町内に工場等を新規立地し、町内住民を雇用した企業への奨励金の交付、地域の商店等の事業承継委託、農業振興として、ため池耐震調査の実施、森林経営管理制度実施計画の策定、林道橋梁点検委託、農地耕作条件改善事業（農道整備）、農業生産条件の不利な中山間地域への支援の拡充や、有機農業の産地づくりを推進するみどりの食料システム戦略推進事業を実施する。

また、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）を活用し、町の未来への投資や今後の持続発展に資する事業として、町の“たから”を次世代につなぐための古写真のデジタル化、近江日野産日野菜の振興、ライドシェア等による交通空白時間帯実証実験・AIオンデマンド交通の運行地域拡大、日野の“たから”サポーター養成講座等を行う。

自治体DXの推進においては、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、滋賀県6町行政情報システムクラウドを標準準拠システムへ移行する作業を引き続き実施する。

公共施設の長寿命化や設備の改修としては、大谷公園の野球場照明改修工事、スポーツ広場照明改修工事や、農道石子山トンネル長寿命化工事、地区公民館7館の調理実習室空調設置工事、西桜谷公民館・図書館・わたむきホール虹外灯LED化（リース）を実施する。

他にも、障害者総合支援事業や滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金等をはじめとする社会保障関係経費の増、東近江行政組合負担金の増に対応するとともに、桜谷小学校教室用プロジェクターの更新、図書館電算システムの更新を実施する。

3. 予算の規模

一般会計の予算規模は、106億5,000万円（前年度比7億1,500万円（7.2%）増）となった。

特別会計の予算規模は、主に、国民健康保険特別会計が20億6,700万円（前年度比8,000万円（3.7%）減）（被保険者数の減による）、介護保険特別会計が22億4,189万円（前年度比467万6千円（0.2%）減）（介護給付費の減による）となり、特別会計の合計は、46億5,601万1千円（前年度比7,262万4千円（1.5%）減）となった。

結果として、一般会計および特別会計、企業会計の総額は、5億3,908万6千円（3.2%）増の175億9,182万3千円となった。

（千円：%）

会計名	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
一般会計	10,650,000	9,935,000	715,000	7.2
特別会計	4,656,011	4,728,635	▲ 72,624	▲ 1.5
企業会計（※1）	2,285,812	2,389,102	▲ 103,290	▲ 4.3
合 計	17,591,823	17,052,737	539,086	3.2

（※1）企業会計は収益的支出および資本的支出の合計額

特別会計名	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
国民健康保険	2,067,000	2,147,000	▲ 80,000	▲ 3.7
介護保険	2,241,890	2,246,566	▲ 4,676	▲ 0.2
後期高齢者医療	344,800	332,800	12,000	3.6
西山財産区	2,321	2,269	52	2.3
合 計	4,656,011	4,728,635	▲ 72,624	▲ 1.5

企業会計名	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
水道事業	783,360	809,947	▲ 26,587	▲ 3.3
下水道事業	1,502,452	1,579,155	▲ 76,703	▲ 4.9
合 計	2,285,812	2,389,102	▲ 103,290	▲ 4.3

4. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

○一般会計歳入概要

(千円：%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	伸び率
町税※	3,797,282	35.7	3,486,021	35.1	311,261	8.9
地方譲与税	90,122	0.8	87,249	0.9	2,873	3.3
利子割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	15,000	0.1	10,000	0.1	5,000	50.0
株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	10,000	0.1	2,000	20.0
法人事業税交付金	67,000	0.6	97,000	1.0	▲ 30,000	▲ 30.9
地方消費税交付金	515,000	4.8	500,000	5.0	15,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.5	50,000	0.5	5,000	10.0
環境性能割交付金	12,000	0.1	9,000	0.1	3,000	33.3
地方特例交付金	17,000	0.2	125,000	1.3	▲ 108,000	▲ 86.4
地方交付税	1,790,000	16.8	1,810,000	18.2	▲ 20,000	▲ 1.1
交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	0	0.0
分担金及び負担金※	148,319	1.4	132,653	1.3	15,666	11.8
使用料及び手数料※	72,249	0.7	71,678	0.7	571	0.8
国庫支出金	1,382,692	13.0	1,130,035	11.4	252,657	22.4
県支出金	1,071,321	10.1	882,710	8.9	188,611	21.4
財産収入※	8,039	0.1	4,586	0.0	3,453	75.3
寄附金※	100,000	0.9	102,441	1.0	▲ 2,441	▲ 2.4
繰入金※	777,808	7.3	697,024	7.0	80,784	11.6
繰越金※	300,000	2.8	250,000	2.5	50,000	20.0
諸収入※	190,368	1.8	297,503	3.0	▲ 107,135	▲ 36.0
地方債	226,600	2.1	179,900	1.8	46,700	26.0
合計	10,650,000	100.0	9,935,000	100.0	715,000	7.2

自主財源※	5,394,065	50.6	5,041,906	50.7	352,159	7.0
依存財源	5,255,935	49.4	4,893,094	49.3	362,841	7.4

◎構成比は、端数処理の都合により合計が100%にならない場合がある。(以後の表も同様)

歳入区分の説明（対前年度比較） （町税は次ページ）

地方譲与税～地方特例交付金

各譲与税、交付金は国の地方財政計画、総務省や県の推計等を踏まえ町の動向に合わせて積算した。地方譲与税は287万3千円(3.3%)増の9,012万2千円、交付金では、法人事業税交付金で3,000万円(30.9%)減の6,700万円、地方消費税交付金は1,500万円(3.0%)増の5億1,500万円、ゴルフ場利用税交付金は500万円(10.0%)増の5,500万円を見込んでいる。また、地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減により1億800万円(86.4%)減の1,700万円を見込んでいる。

地方交付税

地方交付税は、前年度比2,000万円(1.1%)減の17億9,000万円を見込んでいる。うち、普通地方交付税は、税収増に伴う基準財政収入額の増額見込みにより前年度比7,000万円(4.1%)減の16億4,000万円を見込んでおり、特別地方交付税は5,000万円(50.0%)増の1億5,000万円を見込んでいる。

分担金及び負担金

私立保育所入所者負担金や農地耕作条件改善事業分担金などの増により、前年度と比較すると1,566万6千円(11.8%)増の1億4,831万9千円を見込んでいる。

国庫支出金

児童手当交付金、子ども・子育て支援交付金、社会資本整備総合交付金（公園管理運営事業）等の増により、総額で2億5,265万7千円(22.4%)増の13億8,269万2千円を見込んでいる。

県支出金

地域密着型サービス施設等整備費補助金、農地耕作条件改善事業補助金、地籍調査費補助金、参議院議員通常選挙委託金等の増により、総額で1億8,861万1千円(21.4%)増の10億7,132万1千円を見込んでいる。

繰入金

財政調整基金繰入金、まちづくり応援基金繰入金の増等により、前年度比8,078万4千円(11.6%)増の7億7,780万8千円を見込んでいる。

諸収入

地方公共団体情報システム機構からの自治体システム標準化に伴うデジタル基盤改革支援補助金の減等により、前年度比1億713万5千円(36.0%)減の1億9,036万8千円を見込んでいる。

地方債

急傾斜地崩壊対策事業および道路維持補修事業の財源として起債する緊急自然災害防止対策事業債や公共事業等債（公園管理運営事業）の増、地区公民館7館の調理実習室空調設置工事のための緊急防災・減災事業債等により、前年度比4,670万円(26.0%)増の2億2,660万円を見込んでいる。

町税

町税収入では、個人町民税において1億2,700万円（14.0％）の増を見込んでいる。なお、令和6年度は定額減税の影響額を▲1億700万円と見込んでいたため、定額減税減の影響分を除くと2,000万円の増額見込みとなる。法人町民税についても、9,096万円（24.2％）増を見込んでいる。

純固定資産税では、土地分についての時点修正の反映による減要因はあるものの、新築家屋分による増や企業の設備投資による償却資産分の増が見込まれることから、全体では9,350万円（4.7％）増の20億6,750万円を見込んでいる。

これらのことから、町税全体では3億1,126万1千円（8.9％）増の37億9,728万2千円となった。

（千円：％）

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	伸び率
1 町 民 税	1,498,060	39.5	1,280,100	36.7	217,960	17.0
個人						
均等割	32,000	0.8	31,000	0.9	1,000	3.2
所得割	999,000	26.3	873,000	25.0	126,000	14.4
法人						
均等割	81,010	2.1	80,010	2.3	1,000	1.2
法人税割	386,050	10.2	296,090	8.5	89,960	30.4
2 固定資産税	2,067,572	54.4	1,974,071	56.6	93,501	4.7
純固定資産税	2,067,500	54.4	1,974,000	56.6	93,500	4.7
土 地	466,000	12.3	476,250	13.7	▲ 10,250	▲ 2.2
家 屋	941,050	24.8	902,250	25.9	38,800	4.3
償却資産	660,450	17.4	595,500	17.1	64,950	10.9
交・納付金	72	0.0	71	0.0	1	1.4
3 軽自動車税	96,650	2.5	93,850	2.7	2,800	3.0
4 たばこ税	135,000	3.6	138,000	4.0	▲ 3,000	▲ 2.2
普通税 計	3,797,282	100.0	3,486,021	100.0	311,261	8.9

※それぞれの予算額には、滞納繰越分も含まれています。

(2)歳出

○一般会計歳出概要

目的別

(千円：%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	伸び率
議会費	97,941	0.9	93,433	0.9	4,508	4.8
総務費	1,303,932	12.2	1,387,984	14.0	▲ 84,052	▲ 6.1
民生費	4,088,299	38.4	3,650,139	36.7	438,160	12.0
衛生費	724,419	6.8	690,308	6.9	34,111	4.9
労働費	22,621	0.2	20,292	0.2	2,329	11.5
農林水産業費	554,982	5.2	489,218	4.9	65,764	13.4
商工費	248,791	2.3	256,141	2.6	▲ 7,350	▲ 2.9
土木費	961,255	9.0	822,392	8.3	138,863	16.9
消防費	370,403	3.5	355,734	3.6	14,669	4.1
教育費	1,510,234	14.2	1,412,919	14.2	97,315	6.9
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	762,123	7.2	751,440	7.6	10,683	1.4
予備費	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
合計	10,650,000	100.0	9,935,000	100.0	715,000	7.2

歳出区分（目的別）の説明（対前年度比較）

総務費 滋賀県6町行政情報システムクラウド更新事業（標準準拠システムへの移行作業委託）の減、鉄道対策事業（近江鉄道線関連の補助金（国の補正予算措置により令和6年度に前倒し計上、次年度に繰越し））の減の影響が大きく、全体で8,405万2千円（6.1%）の減となった。

民生費 私立保育園運営事業（運営事業負担金の増）、地域密着型サービス施設等整備事業（地域密着型サービス施設等整備費補助金の実施）、保育所・認定こども園の会計年度任用職員人件費等の増のほか、障害者総合支援事業や児童手当支給事業等の扶助費の増により、全体で4億3,816万円（12.0%）の増となった。

衛生費 予防接種事業（新型コロナウイルスワクチン）等の増により、全体で3,411万1千円（4.9%）の増となった。

農林水産業費 中山間地域等直接支払交付金事業（対象農用地を勾配1/50以上の緩傾斜地まで拡大）の増、農地耕作条件改善事業（整備実施地区の増）、農村整備事業（農道・集落道事業）（石子山トンネル長寿命化工事）の増により、6,576万4千円（13.4%）の増となった。

土木費 地籍調査事業（新規地区着手）や道路維持補修事業（緊急自然災害防災対策事業）、道路メンテナンス補助事業（橋梁修繕工事3橋）の増の他、公園管理運営事業（大谷公園体育館長寿命化工事等）や公営住宅管理事業（町営住宅中山大谷団地の解体）の増により、1億3,886万3千円（16.9%）の増となった。

消防費 東近江行政組合負担金の増や消防施設整備事業（防火水槽新設工事）の増により、1,466万9千円（4.1%）の増となった。

教育費 幼稚園・公民館等の会計年度任用職員人件費等の増のほか、国民スポーツ大会運営事業（国スポの開催）、図書館運営事業（電算システム更新）等の増により9,731万5千円（6.9%）の増となった。

性質別

(千円：%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増減額	伸び率
人件費	2,709,167	25.4	2,533,805	25.5	175,362	6.9
扶助費	2,096,086	19.7	1,820,453	18.3	275,633	15.1
公債費	762,123	7.2	751,440	7.6	10,683	1.4
義務的経費	5,567,376	52.3	5,105,698	51.4	461,678	9.0
投資的経費	776,635	7.3	657,570	6.6	119,065	18.1
物件費	1,704,861	16.0	1,626,467	16.4	78,394	4.8
維持補修費	60,982	0.6	52,823	0.5	8,159	15.4
補助費等	1,795,990	16.9	1,731,937	17.4	64,053	3.7
繰出金	589,538	5.5	590,755	5.9	▲ 1,217	▲ 0.2
その他経費	154,618	1.5	169,750	1.7	▲ 15,132	▲ 8.9
一般行政経費	4,305,989	40.4	4,171,732	42.0	134,257	3.2
合計	10,650,000	100.0	9,935,000	100.0	715,000	7.2

歳出区分（性質別）の説明（対前年度比較）

人件費 給与改定や地域手当の支給開始、定期昇給・昇格による給与増により、1億7,536万2千円（6.9%）の増となった。

扶助費 障害者総合支援事業（給付費の増）、児童手当支給事業（令和6年10月から支給対象拡大）、私立保育園運営事業（運営事業負担金の増）、児童健全育成事業（運営補助金の増）等の増により、2億7,563万3千円（15.1 %）の増となった。

公債費 令和3年度に借り入れた公共事業等債や臨時財政対策債等の償還が始まることから、1,068万3千円（1.4%）の増となった。

投資的経費 道路メンテナンス補助事業（橋梁修繕工事3橋）、農村整備事業（農道・集落道事業）（石子山トンネル長寿命化工事）、道路維持補修事業（緊急自然災害防災対策事業）等の増により、1億1,906万5千円（18.1%）の増となった。

物件費 滋賀県6町行政情報システムクラウド更新事業（標準準拠システムへの移行作業委託）等の減要因があるが、地籍調査事業（新規地区着手）や企画事務事業（総合計画の見直しにかかる支援業務等）等の増により、7,839万4千円（4.8%）の増となった。

補助費等 下水道事業会計繰出金（公共および農集）の減等の要因があるが、国民スポーツ大会運営事業の負担金や中山間地域等直接支払交付金事業（対象農用地拡大）の補助金の増、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金や東近江行政組合負担金等の一部事務組合負担金の増等により、6,405万3千円（3.7%）の増となった。

繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金が増加しているが、介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）が減じていることから121万7千円（0.2%）の減となった。

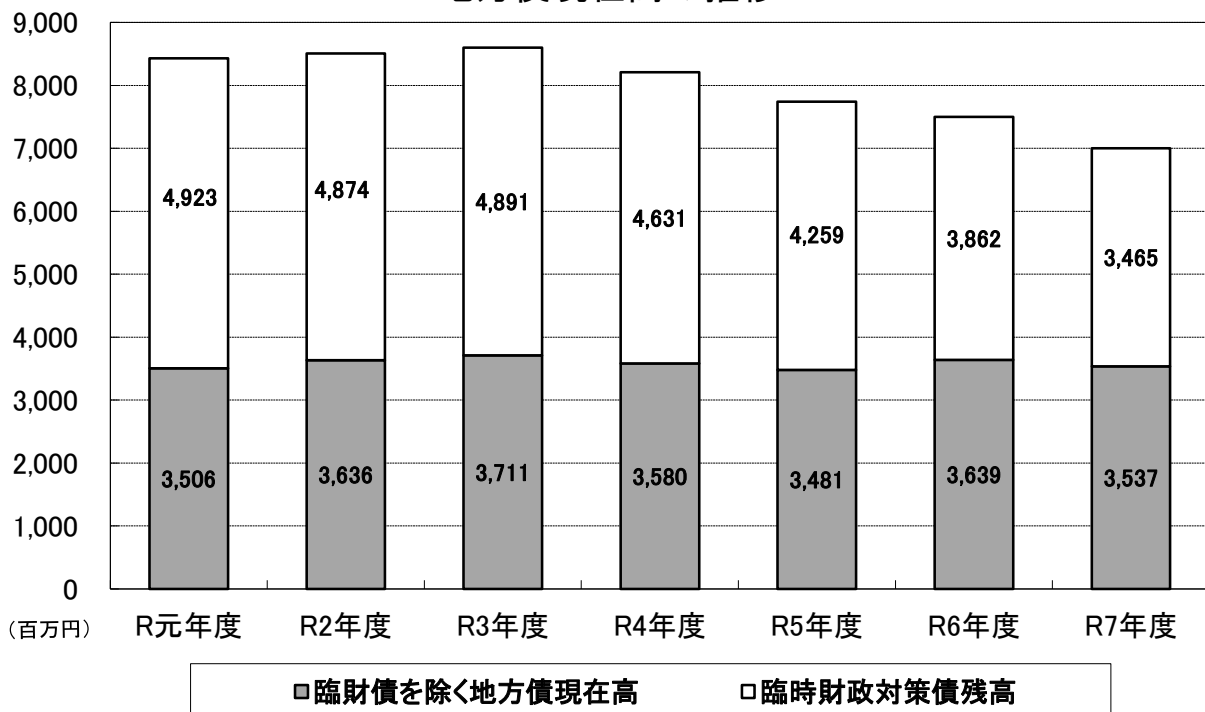
5. 地方債残高の推移

令和7年度末の地方債残高見込み額は、70億156万2千円となり、過去に発行した起債の償還が順調に進んでおり、令和6年度地方債残高見込み額と比較すると5億33万8千円（9.5%）の減である。

本年度においても引き続き町債の新規発行を抑制しており、やむを得ず発行する場合であっても、元利償還金が後年度の地方交付税で措置される財源的に有利な起債を優先している。

なお、近年では、地方財政計画での税収の増等により国と地方での折半対象財源不足が生じておらず、臨時財政対策債の額は抑制傾向にあり、当町でも新規の起債額は減っている。また、令和7年度地方財政対策では、制度創設以来、初めて発行額がゼロになるが、令和7年度見込み額では、過去の発行残高の影響により依然として臨時財政対策債（34億6,502万2千円）の比率が大きい。

地方債現在高の推移



(千円：%)							
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地方債現在高	8,429,477	8,509,845	8,601,667	8,211,085	7,739,522	7,501,900	7,001,562
	△ 2.9	1.0	1.1	△ 4.5	△ 5.7	△ 3.1	△ 6.7
臨時財政対策債	4,923,379	4,873,870	4,890,857	4,630,688	4,258,955	3,862,460	3,465,022
	△ 1.4	△ 1.0	0.3	△ 5.3	△ 8.0	△ 9.3	△ 10.3
一般債	3,506,098	3,635,975	3,710,810	3,580,397	3,480,567	3,639,440	3,536,540
	△ 5.1	3.7	2.1	△ 3.5	△ 2.8	4.6	△ 2.8

※上段：令和5年度までは決算、令和6年度、7年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（%）

令和7年度の主な起債事業

(千円)

起債名	起債額	充当事業
脱炭素化推進事業債	4,200	公用車管理事業
一般補助施設整備等事業債	4,900	農地耕作条件改善事業
公共事業等債	141,500	道路メンテナンス補助事業 社会資本整備総合交付金事業（防災・安全） 交通安全対策事業（通学路緊急対策） 公園管理運営事業
緊急自然災害防止対策事業債	58,600	道路維持補修事業 急傾斜地崩壊対策事業
緊急防災・減災事業債	17,400	消防施設整備事業 地区公民館管理事業
合計	226,600	

6. 基金残高の推移

不足する財源対応のため、財政調整基金から5億4,000万円の取崩しを行うほか、町債の元利償還金を補うため、減債基金から1億4,000万円の取崩しを行うこととした。

当初予算の財源不足分の財政調整基金からの補填は、平成14年度から24年連続となる。

(千円：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基金現在高	2,188,320	2,748,286	2,862,607	3,109,488	3,148,687	2,475,363
	△ 3.6	25.6	4.2	8.6	1.3	△ 21.4
財政調整基金	1,016,855	1,214,126	1,214,223	1,214,310	1,214,450	675,753
	△ 3.4	19.4	0.0	0.0	0.0	△ 44.4
減債基金	473,532	473,542	473,552	473,562	473,572	334,164
	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 29.4
その他特定 目的基金	697,933	1,060,618	1,174,832	1,421,616	1,460,665	1,465,446
	△ 6.2	52.0	10.8	21.0	2.7	0.3

※上段：令和5年度までは決算、令和6年度、7年度は見込み（単位：千円） 下段：対前年伸び率（％）

7. 第6次日野町総合計画

1. 日野町の将来像

◇時代の変化に対応し だれもが輝き ともに創るまち “日野”

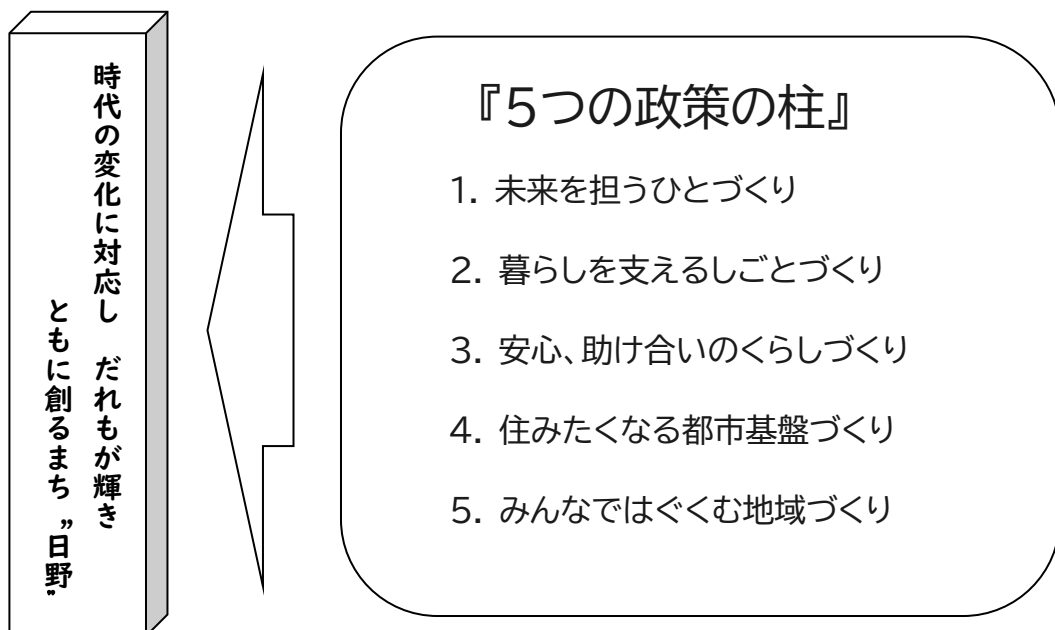
時代の変化に対応し は、新しい時代の流れを力にしてまちづくりを進め、10年後の日野町が、安心安全で住み心地のよさが維持され、まちの魅力が一段と高められたまちとなっていることを目指している。

だれもが輝き は、子どもや若者、高齢者、性別にかかわらず全ての町民がその人らしく尊重されて、自然のうらおいと歴史の奥深さに恵まれた日野のまちの特徴を活かし、だれもが居場所と役割を持ち、自らの可能性を拓くチャレンジができ、多様な人材が活躍できるまちとなっていることを目指している。

ともに創るまち は、日野に住む人、日野で働く人・学ぶ人、日野で育って世界へはばたく人、日野を訪れる人、日野の産品に親しむ人、そして、これから日野に住む人など、日野に関わる全ての人々が、新しい価値や独自の価値も生み出しながらつながり、ともに持続可能な活力ある“まち”を創っていくことを目指している。

2. 将来像を実現するための「政策の柱」

第6次日野町総合計画では、行政と住民協働の一体的まちづくりを目指しているが、その中で「行政の取り組むべきこと」に「5つの政策の柱」を定めている。各行政施策は「政策の柱」に沿って展開され、まちづくりの原動力となっている。



次ページから、「政策の柱」にもとづく各分野において取り組む事業について紹介する。

8.「政策の柱」に基づく主な事業および予算

(1) 未来を担うひとづくり

○出産前から新社会人までの切れ目のない支援の推進

【婚姻】

◇企画事務事業（23,610千円）

地域で開催される婚活事業への補助、結婚支援センター登録料への補助、結婚に伴う新生活による住宅取得費用等の補助を実施する。

◎【新規】結婚応援補助金（しが・めぐりあいサポートセンター「しが結」登録料への補助を行う。）（100千円）

☆【拡充】結婚新生活支援補助金（結婚に伴い町内で住宅を取得する費用に加え、リフォーム費用と引越費用への補助を行う。夫婦とも29歳以下の場合は上限60万円、30歳以上39歳以下の場合は上限30万円へ拡充、所得制限あり）（3,000千円）

【妊娠期・出産】

◇母子保健助成事業（15,340千円）

妊婦の健康管理の充実や経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制づくりを行う。

◎【新規】不育症治療費用助成（不育症治療等に要する費用の一部を助成する。）（150千円）

◇母子保健相談事業（16,525千円）

母子の健全育成および乳幼児に対する子育て支援の充実を図るため、新生児訪問、産後ケア事業、多胎妊産婦支援事業、各種相談指導、食育事業等を実施する。また、伴走型相談支援事業（妊娠届出時、妊娠8か月時（希望者）、新生児訪問での面談およびアンケートの実施、出産応援給付金（5万円）および子育て応援給付金（5万円）の支給）を実施する。

◎【新規】プレコンセプションケア（2千円）

【乳幼児期】

◇県単独福祉医療費助成事業（110,163千円）

乳幼児、高校生等、重度障害者（児・老人）、低所得老人、ひとり親世帯等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇乳幼児健診事業（4,835千円）

乳幼児の健全育成に対する支援の充実を図るため、対象年齢に応じた健診・相談を実施する。

◎【新規】1か月児健康診査（728千円）

◇予防接種事業（67,663千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病や細菌・ウイルスによる感染症を防ぐ。あわせて、任意接種であるおたふくかぜワクチンの予防接種に対し、町独自の助成を実施する。

◇児童手当支給事業（471,628千円）

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、高校生までを対象に、1人につき月額1万円を支給する。（3歳未満は1万5千円、第3子以降は3万円）

◇地域子育て支援事業（28,455千円）

地域子育て支援拠点である「つどいのひろば『ぽけっと』」の運営をはじめ、地域において育児の援助を受けたい人で行いたい人との橋渡しを行うファミリーサポートセンターや子育て支援センターの運営を委託する。また、養育環境等に課題を抱える居場所のない児童等の居場所となる場を開設し、学習支援や食事提供等を行う児童育成支援拠点事業所の運営を委託する。

◎【新規】子育て情報発信への取組み（198千円）

◎【新規】児童育成支援拠点事業委託（12,109千円）

◇児童虐待防止対策事業（1,134千円）

児童虐待の早期発見・早期対応に努めるため、関係機関と連携を図り、虐待を受けた児童への見守り、安全確認を実施するとともに、支援の充実を図る。

◇公立保育所運営事業（38,980千円）

保育が必要な児童を受け入れるため、公立保育所（あおぞら園、こばと園）の管理運営を行う。

◇認定こども園運営事業（17,075千円）

就学前の子どもに幼児教育・保育を提供し、地域における子育て支援を行うため、認定こども園の管理運営を行う。

◇私立保育園運営事業（338,281千円）

私立保育所等の運営に対して負担金を拠出するとともに、町内私立保育園に対して補助を行う。また、令和7年4月から地域型保育（小規模保育）「みらいしゃくなげ保育園」を民間事業所により開園する。

◇幼稚園管理運営事業（16,243千円）

幼稚園施設の維持管理を行う。また、私立幼稚園利用料保護者負担金の補助を行う。

◇会計年度任用職員人件費(幼稚園費)（92,441千円）

幼稚園での幼児教育を通じて、幼児の健全な発達を図る。

☆【拡充】日野幼稚園での預かり保育の時間を延長（1,650千円）

◇児童福祉事務事業（1,363千円）

児童福祉全般に関わることに対応していくため必要な事業を実施する。また、在宅で子育て中の親子の支援として、「つどいのひろば『ぽけっと』」の施設管理を行う。

◇会計年度任用職員人件費(児童福祉総務費)（31,519千円）

「つどいのひろば『ぽけっと』」の運営や子育て相談、児童虐待対応など地域での子育て支援を実施する。

☆【拡充】「つどいのひろば『ぽけっと』」の開館時間の延長（905千円）

◇早期療育事業（3,136千円）

心身の発達に障がいまたは発達に課題がある児および保護者への専門的な療育の支援を日野町早期療育施設「くれよん」にて実施する。また、就園先へ訪問して園と連携して支援を行う保育所等訪問支援事業に取り組む。

【小学生】

◇町単独福祉医療費助成事業（91,386千円）

小中学生、高校生等、障害者（児・老人）、ひとり親世帯等に対して医療費の一部を助成することにより、保健の向上と福祉の増進を図る。

◇小学校管理運営事業（70,463千円）

各小学校施設の維持管理を行う。

◎【新規】必佐小学校特別支援教室改修工事（2,300千円）

◇小学校教育振興事業（33,556千円）

児童の学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、漢字検定、標準学力調査、学校適応感尺度調査（アセス）等を実施する。また、GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクールサポーターの設置や、端末運営に必要なアプリケーションの管理を行う。

◎【新規】桜谷小学校教室用プロジェクター更新（6,500千円）

◇児童健全育成事業（151,380千円）

放課後の児童の安全確保、健全育成のため学校の授業終了後に行われる、町内の学童保育所に対して運営費の補助を行う。

◎【新規】日野学童保育所ヒノキオ保育室増設に伴う設計委託（6,453千円）

【中学生】

◇中学校管理運営事業（29,137千円）

中学校施設の維持管理を行う。

◎【新規】中学校特別支援教室改修工事（2,300千円）

◇中学校教育振興事業（18,080千円）

生徒の学習意欲と確かな学力の向上につなげるため、英語検定、標準学力調査（国語、数学）・学校適応感尺度調査（アセス）等の各種の取り組みを行う。また、GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクールサポーターの設置や、端末運営に必要なアプリの管理を行う。また、クラブ活動の指導員を配置する。

【小・中学生】

◇会計年度任用職員人件費(小学校教育振興費)(中学校教育振興費)、フルタイム会計年度任用職員人件費(中学校管理費)（45,830千円）

児童・生徒個々に応じた指導対応の充実を図るため、学習支援員や業務支援員、外国籍児童への支援員を配置する。また、中学校では、町単独の講師を配置する。

◎【新規】不登校対応のための小学校への校内教育センター学習指導員（1名）の増員、町内の不登校児童生徒と関係機関や支援者をつなぐ不登校支援コーディネーター（1名）の増員。

◇小・中学校フリースクール利用助成事業（1,680千円）

小・中学校の児童・生徒で、フリースクールを利用する児童・生徒の保護者に対し、利用に要する費用の一部を助成する。

◇学校給食事業（100,385千円）

児童生徒の心身の健全な発達を促し、食に関する正しい理解と適切な判断を養うため学校給食を実施する。また、給食に日野産米を提供し、地産地消を図る。

◇学校給食運営事業（15,878千円）

学校給食法に基づく学校給食の実施に必要な施設・設備の整備や維持管理等を行う。

【高校・大学生】

◇奨学資金貸付事業（840千円）

経済的な理由で修学が困難な者に対して、教育の機会均等を図るため奨学金の貸付を行う。

【新社会人】

◇奨学金返還支援事業（600千円）

奨学金の貸付を受け、返還しており、就職後も町内に居住している者について、奨学金の返還金の一部を補助する。

○生涯にわたる学びと活躍の推進

◇地区公民館活動事業（30,040千円）

地域の課題解決や活性化に向け、地域コミュニティの拠点としての公民館の各種事業を通して、住民自ら学びあい、主体的で活発な事業を展開する。

◇地区公民館管理事業（32,866千円）

地域コミュニティの拠点である各地区公民館の管理・修繕等を行う。

◎【新規】西桜谷公民館LED照明賃貸借業務（419千円）、地区公民館7館の公民館調理実習室空調設置工事（10,368千円）、必佐公民館電話設備更新（592千円）

◇国民スポーツ大会運営事業（49,888千円）

本年秋に滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会において、日野町で軟式野球大会を開催するにあたり、大会の運営等を行うわたSHIGA輝く国スポ・障スポ日野町実行委員会に対して負担金を拠出する。

◇文化財保護事務事業（2,341千円）

文化財の保護および活用事業や、日野町文化財保存活用地域計画の推進に関わる事務事業を行う。

◇文化財保存事業（6,689千円）

町内に所在する指定文化財について、調査事業や保存修理等を実施し、補助金の交付を行う。

◎【新規】日野祭総合調査事業（2,300千円）、県指定文化財馬見岡綿向神社防災設備事業補助（1,115千円）

◇子ども読書活動推進事業（775千円）

子どもの読書活動の推進を図るため、読書環境の整備、関係機関との連携、指導者やボランティアの育成に取り組む。

◇図書館運営事業（40,492千円）

住民の暮らしに役立つ情報を収集・整理・保存し、利用者に必要な情報を提供する。

◎【新規】図書館電算システム更新（20,570千円）、図書館創立30周年記念事業（691千円）

◇文化振興事業（97,791千円）

町民会館わたむきホール虹の管理運営や日野町文化祭を実施する。また、少年少女カルチャー教室を委託実施し、子どもたちに文化体験の機会を設ける。

◎【新規】町民会館わたむきホール虹外灯LED照明賃貸業務（1,094千円）

（２）暮らしを支えるしごとづくり

◇労働対策事務事業（3,060千円）

労働者の福利厚生を充実するとともに、企業における人権や労働に対する意識啓発を図る。また、子育て女性の就労など社会での女性の活躍に向けた支援を行う。

◇シルバー人材センター運営事業（10,335千円）

高齢者自らの経験と能力を活かした就労の場を提供し、高齢者の生きがい対策を図るため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。

◇担い手育成対策事業（6,820千円）

認定新規就農者の育成・支援を進めるため、新規就農者への育成補助や、農業用資材の購入助成を行う。また、地域計画に位置づけられた集落営農組織等の省力化やオペレータの育成・確保に向けた取組に対し支援を行う。

◎【新規】集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金（2,750千円）

◇有害鳥獣駆除事業（23,025千円）

有害鳥獣の対策のため、ニホンザル・イノシシ・ニホンジカの捕獲を行う。また、ニホンザルモニタリング調査（日野A1群【東桜谷】・日野F1群【西大路】）を実施するほか、集落ぐるみで取り組む獣害対策に対して支援を行う。

◇収入保険加入推進事業（225千円）

様々なリスクに対応した農業経営収入保険への加入促進のため、保険料（掛け捨て部分）の一部を助成する。

◇土地改良事務事業（32,346千円）

土地改良事業を推進する。また、土地改良施設の適切な保全等の各種負担金を拠出する。

◎【新規】ため池耐震調査の実施（幸之池20,100千円、雁ヶ谷池10,100千円）

◇多面的機能支払交付金事業（58,675千円）

農業者だけでなく地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画により、農村環境の保全等地域ぐるみでの活動を支援する。

☆【拡充】多面的機能増進加算（3,478千円）

◇中山間地域等直接支払交付金事業（29,821千円）

農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための活動組織への支援を行う。

☆【拡充】対象農用地を勾配1/50以上の緩傾斜地まで拡大（22,588千円）

◇農村整備事業(農道・集落道事業) (30,100千円)

農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、農村の活性化を図り、農村に人が安心して住み続けられる条件整備を行う。

◎【新規】日野東部地区広域農道石子山トンネル長寿命化工事(30,100千円)

◇みどりの食料システム戦略推進事業 (3,008千円)

有機農業を地域ぐるみで推進するため、有機農業に取り組む生産者や団体に対し支援を行う。

◎【新規】有機農業推進事業費補助金(1,030千円)

◇商工振興事務事業 (8,725千円)

企業誘致による地域経済の活性化および地元雇用の確保等を図るため、工場等を新規立地し、町内住民を雇用した企業への雇用促進奨励金、工場設置促進奨励金を交付する。また、町内の空家空店舗等を活用して事業を行う者への補助や、町内商店等の事業承継に向けた取組みを行う。

◇ふるさと応援寄附事業 (49,097千円)

ふるさと応援寄附のPRや、ふるさと応援寄附をされた方への返礼品の購入、発送、専用ポータルサイトへの管理委託、寄附金の納入決済処理を行う。

◇住宅リフォーム促進事業 (9,000千円)

町民および空き家への転入予定者が行う住宅リフォームを町内業者により施工した場合、経費の一部を商品券により助成することにより、多岐に渡る業種への経済波及効果を与え、地域経済の活性化を図る。

(3) 安心、助け合いのくらしづくり

◇福祉バス運行事業 (18,000千円)

町の福祉バスの運行を行う。運行については、交通事業者へ委託し、安定的な運行を行う。

◇国民健康保険特別会計繰出金 (159,673千円)

国民健康保険事業の安定的な運営を図るため、国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分、出産育児一時金分、財政安定化支援事業分、福祉医療波及分等の繰出しを行う。

◇在宅高齢者福祉推進支援事業 (2,393千円)

高齢者の在宅での総合的な保健福祉の推進を支援する。また、介護人材確保の促進ならびに介護職への定着を支援する。

◎【新規】高齢者補聴器購入費助成事業補助金(100千円)

・65歳以上で医師から補聴器の装着が有効であるとの診断を受けた人の購入費用の一部を助成

◎【新規】指定居宅介護支援事業者支援補助金(600千円)

・居宅介護支援事業者が指定を受けて介護予防支援を実施する場合に1件あたり2千円を助成

◇介護保険特別会計繰出金(保険事業勘定) (338,244千円)

介護保険特別会計に対し、保険給付費、地域支援事業費、その他介護保険事業の実施に必要な費用の繰出しを行う。

◇滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金（284,125千円）

後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、滋賀県後期高齢者医療広域連合に対して共通経費分、療養給付費負担分等の負担金を拠出する。

◇後期高齢者医療特別会計繰出金（91,621千円）

後期高齢者の医療制度の安定した制度運営を図るため、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分や事務費等の繰出しを行う。

◇地域共生事務事業（5,382千円）

地域共生社会づくりを推進するため、地域共生事務の円滑な執行を図る。

◎【新規】第5期日野町地域福祉計画策定業務（4,819千円）

◇重層的支援体制整備事業（9,864千円）

重層的支援体制（既存の相談支援や地域づくり支援の取組を活かし、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制）の推進を行う。

◎【新規】世代や属性を超えて住民同士が交流できる場の創設や「人と人」「人と場所社会資源」をつなぎ合わせる地域づくり支援業務委託（2,000千円）

◎【新規】世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するキッチンカーを活用した動くみんなの食堂プロジェクト（1,000千円）および地域おこし協力隊の任用（4,582千円）

◇障害者福祉事務事業（3,840千円）

障がいのある人が豊かに地域で生活できるよう障がいのある人の自立と社会参加および地域住民の理解を促進する。

◎【新規】第8期日野町障がい福祉計画・第4期日野町障がい児福祉計画策定業務（2,396千円）

◇障害児地域活動支援事業（4,945千円）

障がいのある子どもが学校や家庭以外の地域で活動できる場を確保し、他の子どもたちや住民との関わりの中で社会的経験を積むことにより、規則正しい生活習慣を維持するとともに、その自立と発達を促すことで児童の健全な育成を図る。

◇障害者総合支援事業（850,340千円）

障害者総合支援法に基づき、事業所（作業所）への通所や入所、ヘルパー利用等、障がいのある者（児）がそれぞれにあった福祉サービスを利用し、地域での生活の自立と安定を図る。

◎【新規】障害福祉業務総合支援ソフトの導入（634千円）

◇障害者地域生活支援事業（35,586千円）

生活改善、身体機能の維持向上などを図るサービス（生活相談、手話通訳者派遣、日常生活用具給付など）を提供することにより、障がい者の自立と社会参加を促進し、福祉の向上を図る。また、障がい者等支援として地域生活支援拠点やひきこもりサポート事業を実施する。

◇医療的ケア児者等支援事業（6,000千円）

◎【新規】重い障がいがあっても生き生きと暮らせるよう、医療的ケアが必要な人の中活動の場を安全・安心な場所とするため、看護師の配置に対し補助を行う。

◇保健衛生事務事業(保健)（9,068千円）

保健衛生行政の円滑な執行を図る。

◎【新規】第5期日野町健康づくり・食育計画策定業務（4,234千円）

◇健康推進相談事業（7,519千円）

健康増進法に基づき、生活習慣病やがんの健康教育、健康相談などを実施する。また、歯科保健対策の推進や栄養相談の実施、広報等により生活習慣病の予防啓発を行う。また、必要な方には訪問指導を行う。個別のケースを通じて医療機関との連携体制の構築を図る。

◎【新規】滋賀医科大学・日野記念病院・日野町の共同研究による糖尿病・糖尿病性腎症重症化予防対策事業（5,000千円）

◇健康診査事業（16,116千円）

がんの早期発見のための健康診査などを実施する。あわせて、受診率向上のため、個別勧奨により、受診勧奨を強化する。また、がん患者への支援として、アピアランスケア支援事業助成を実施する。

◇予防接種事業【再掲】（67,663千円）

予防接種法に基づく予防接種を実施し、感染のおそれのある疾病や細菌・ウイルスによる感染症を防ぐ。

◎【新規】高齢者带状疱疹予防接種（1,840千円）

◇環境保全事務事業（2,619千円）

多様化する環境問題の解決を図るため、策定予定の日野町環境基本計画に基づく行政施策を推進する。

◎【新規】環境基本計画キックオフイベント（2,187千円）、地域資源を活かした環境学習支援事業（154千円）

◇リサイクル促進事業（4,851千円）

わたむきの里エコドームでの拠点回収を委託しリサイクルの促進に取り組む。また、資源ごみの拠点回収や自主回収を実施する団体に対する補助金の交付や生ごみ処理容器の購入費の一部に対して補助を行い、ごみの減量とリサイクルの促進に取り組む。

☆【拡充】生ごみ処理容器購入補助金の補助限度額を増額（電気式20千円→50千円）

◇八日市布引ライフ組合負担金（76,557千円）

し尿処理施設および火葬施設の管理運営を行う八日市布引ライフ組合に対して負担金を拠出する。

◇中部清掃組合負担金（224,433千円）

ごみ処理施設などの管理運営を行う中部清掃組合に対して負担金を拠出する。

（４）住みたくなる都市基盤づくり

◇鉄道対策事業（26,562千円）

近江鉄道線の活性化や第三種鉄道事業者の運営支援のため、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会および（一社）近江鉄道線管理機構に対して負担金を拠出する。

◇バス等運行事業（102,583千円）

日常生活における移動手段を確保するため、近江鉄道バス日八線や町営バスの運行等に対して補助を行うとともに、AIオンデマンド交通（チョイソコひの）の運行委託を行う。

◇交通安全施設対策事業（9,870千円）

町が管理する道路等の交通安全施設の整備・修繕を行う。（街灯・カーブミラー・区画線の設置および修繕）

◇道路メンテナンス補助事業（50,800千円）

快適、安全な道路交通を確保するため、橋梁の長寿命化工事を行う。

- ・橋梁点検、橋梁詳細設計（2橋）、橋梁修繕工事（3橋）（50,800千円）

◇交通安全対策事業(通学路緊急対策)（51,000千円）

通学路の安全を確保するため、歩道の新設工事を行う。

（町道小御門十禅師線歩道新設工事）（51,000千円）

◇社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)（130,800千円）

快適・安全な道路交通を確保するため、道路改良工事、舗装修繕工事を行う。

（町道西大路鎌掛線道路改良工事、町道工業団地4号線舗装修繕工事等）（130,800千円）

◇土木工事等補助事業（4,000千円）

集落が管理する道路の維持補修等に要する経費に対して補助を行う。

◇急傾斜地崩壊対策事業（30,753千円）

急傾斜地の崩壊を防止する施設の新設、改良または補修工事を行う。

- ◎【新規】佐久良地区急傾斜地崩壊対策工事（30,000千円）

◇都市計画総務事務事業（6,488千円）

都市計画の秩序ある発展と良好な市街地の形成および住環境の保全を図る。

- ◎【新規】空き家管理システム導入（357千円）、統合型GIS更新業務委託（2,343千円）

◇公園管理運営事業（193,391千円）

公園などの管理運営を行い、スポーツ等により町民の体力向上と健康増進を図る。

- ◎【新規】都市公園長寿命化工事（野球場照明・スポーツ広場照明改修工事等）（101,944千円）、都市公園長寿命化工事に係る委託業務（体育館外壁改修工事設計業務、体育館外部建具改修工事設計業務等）（7,281千円）

- ◎【新規】こどもの遊び場の確保等に資する公園整備の推進に係る設計業務（24,942千円）

◇消防団運営事業（36,852千円）

地域の消防・防災に重要な役割を果たす消防団の活動経費を支出する。

◇防災活動事業（15,599千円）

災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した防災知識の普及・啓発活動を行い、自治会等の防災活動に対する支援を行う。また、防災行政無線、防災アプリや防災戸別受信機を活用し、防災情報の確実な伝達を図る。

(5) みんなではぐくむ地域づくり

◇企画事務事業【再掲】（23,610千円）

第6次日野町総合計画の基本計画につき、5年経過に伴う中間見直し、総合戦略および人口ビジョンの改定、地域おこし協力隊の活動支援、移住・定住促進事業を推進する。

◎【新規】総合計画の見直し支援業務委託（8,485千円）、総合戦略・人口ビジョン改定支援業務委託（5,000千円）

◎【新規】子育て応援ロゴマーク作成業務委託（100千円）

◎【新規】地域おこし協力隊の活動等に係る費用補助金（1,500千円）

◇新しい地方経済・生活環境創生交付金事業（94,663千円）

国の新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）を活用し、地域総がかりで日野の歴史文化を活かした取り組みを実施する。また滋賀県等と広域で連携し、マイクロツーリズム推進事業、共創型課題解決プロジェクト等に取り組む。このほか、デジタル技術を活用した取り組みを進める。

【主な事業】

1.【新規】ふるさと日野の“たから”を守り伝え、活かし、未来へつなぐプロジェクト

①古写真のデジタル化等（生涯学習課：6,507千円）、近江鉄道沿線駅前イベント等補助（交通環境政策課：1,500千円）、観光協会での魅力発信事業（商工観光課：419千円）

②近江日野産日野菜振興関連（特産農産物振興事業補助、農業者支援イベント補助等）（農林課：14,440千円）、デジタル活用による町民参画型生物調査（交通環境政策課：2,799千円）

③ライドシェア等による交通空白時間帯実証実験・AIオンデマンド交通の運行地域拡大等（交通環境政策課：27,931千円）、近江日野商人サミット等の開催、近江日野田舎体験事業等（商工観光課：8,701千円）、ひの暮らし体験事業（企画振興課：500千円）

④日野の“たから”サポーター養成講座、文化財保存団体育成事業、日野の“たから”保存・活用ネットワーク事業等（生涯学習課：3,077千円）、日野祭曳山巡行補助（商工観光課：1,080千円）

2.【新規】【デジタル実装型】入札契約管理システム導入事業（総務課：2,079千円）

3.【新規】【デジタル実装型】ホームページにおける情報のデジタル化およびデータの一元化による情報発信魅力化事業

・公民館予約状況可視化、ホームページによる情報発信の一元化、やさしい日本語自動変換サービス（企画振興課：3,629千円）、窓口設置用タブレット端末（生涯学習課：471千円）

4.【新規】【デジタル実装型】文書管理システム導入事業（企画振興課：7,007千円）

5.「徒歩と自転車、公共交通で楽しくまわれる」マイクロツーリズム推進事業（広域連携事業）
・観光協会、観光交流拠点での各種情報発信事業（商工観光課：8,945千円）

6.【新規】地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト（広域連携事業）
・ひの若者会議（仮）、地域のつながりを生かしたまちづくり事業（企画振興課：3,978千円）

7. 移住支援補助金（広域連携事業）（企画振興課：1,600千円）

◇情報管理事業（46,110千円）

行政サービスの運用および行政情報の取扱いを行う庁内ネットワークや行政情報システムを維持管理する。

◇滋賀県6町行政情報システムクラウド更新事業（79,567千円）

滋賀県6町で共同利用する行政情報システムについて、国で法律制定された「地方公共団体の情報システムの標準化」に基づき、対象システムの標準化対応を引き続き実施する。

◇会計年度任用職員人件費(企画費)（10,413千円）

人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な地域づくりに向けて改革を進める自治会への支援として、地域の取り組みをコーディネートする集落支援員を配置する。

また、地域おこし協力隊制度を活用して「お試し移住」制度の構築をはじめ、移住・定住を促進する取り組みを進めるとともに、移住希望者と関係者をつなぐ役割を担う人材を配置する。

◎【新規】集落支援員（1名）（3,466千円）、移住定住アドバイザー（地域おこし協力隊）（1名）（2,624千円）

◇自治の力で輝くまちづくり推進事業（18,569千円）

持続可能な地域づくりについて学習する機会として、まちづくりフォーラムを開催する。また、自治会等が地域をよくするためや維持していくために、課題を把握し、学び・考え、課題解決への取り組みを進める活動を支援する。

一般コミュニティ助成事業補助金（杣、奥師、奥之池、鎌掛運営会、猫田地区）（12,500千円）

◎【新規】集落機能の維持に向けた自治会等の活動に対する支援業務委託（4,413千円）

☆【拡充】チャレンジ活動支援事業補助金（1,200千円）

◇戸籍住民基本台帳事務事業（29,055千円）

社会保障・税番号制度に伴う個人番号カードの交付・更新や戸籍・住民基本台帳にかかる届出の審査・受理および各種証明の交付を行う。あわせて、在住外国人の行政手続きや学校教育における言葉の支援等を行うため、外国語通訳職員の配置を引き続き行う。

9. 引上げ分の地方消費税収入が充てられる経費

引上げ分に係る地方消費税収(市町村交付金の社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金 280,909 千円

【歳出】 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費 4,183,174 千円

(千円)

主な事業		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫	県費	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,095,973	455,318	264,276	4,877	43,731	327,771
	高齢者福祉事業	105,579	1,061	20,315	7,900	8,982	67,321
	児童福祉事業	2,040,812	591,130	209,136	62,050	138,725	1,039,771
	小計	3,242,364	1,047,509	493,727	74,827	191,438	1,434,863
社会保険	国民健康保険事業	93,800	18,200	52,150	0	2,760	20,690
	介護保険事業	289,195	7,406	3,703	0	32,734	245,352
	後期高齢者医療保険事業	326,445	0	51,329	0	32,385	242,731
	小計	709,440	25,606	107,182	0	67,879	508,773
保健衛生	母子保健事業	68,194	17,669	1,879	5,000	5,138	38,508
	健康増進事業	61,423	2,074	1,817	6,755	5,977	44,800
	疾病予防対策事業	101,753	1,247	678	10,821	10,477	78,530
	小計	231,370	20,990	4,374	22,576	21,592	161,838
合 計		4,183,174	1,094,105	605,283	97,403	280,909	2,105,474

担当 日野町 総務課財政担当

電話 0748-52-6500 FAX 0748-52-2043

令和7年度

各会計予算計数資料

令和7年3月
滋賀県日野町

令和7年度日野町一般会計予算

【 歳 入 】

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度			対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初予算額		当初予算額		3 月 補 正 後 現 計 額	対当初	対現計	対当初	対現計
		(A)	左のうち 一般財源	(B)	左のうち 一般財源					
		(A)		(B)		(C)	(A-B)	(A-C)	(A-B)/B	(A-C)/C
1 町 税		3,797,282	3,797,282	3,486,021	3,486,021	3,807,471	311,261	△ 10,189	8.9	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税		90,122	90,122	87,249	87,249	88,122	2,873	2,000	3.3	2.3
内 訳	地方揮発油譲与税	19,000	19,000	18,000	18,000	18,000	1,000	1,000	5.6	5.6
	自動車重量譲与税	58,000	58,000	57,000	57,000	57,000	1,000	1,000	1.8	1.8
	森林環境譲与税	13,122	13,122	12,249	12,249	13,122	873	0	7.1	0.0
3 利 子 割 交 付 金		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金		15,000	15,000	10,000	10,000	10,000	5,000	5,000	50.0	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金		12,000	12,000	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	20.0	20.0
6 法人事業税交付金		67,000	67,000	97,000	97,000	97,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30.9	△ 30.9
7 地方消費税交付金		515,000	515,000	500,000	500,000	500,000	15,000	15,000	3.0	3.0
8 ゴルフ場利用税交付金		55,000	55,000	50,000	50,000	50,000	5,000	5,000	10.0	10.0
9 環境性能割交付金		12,000	12,000	9,000	9,000	9,000	3,000	3,000	33.3	33.3
10 地方特例交付金		17,000	17,000	125,000	125,000	112,705	△ 108,000	△ 95,705	△ 86.4	△ 84.9
11 地 方 交 付 税		1,790,000	1,790,000	1,810,000	1,810,000	1,906,811	△ 20,000	△ 116,811	△ 1.1	△ 6.1
内 訳	普 通 交 付 税	1,640,000	1,640,000	1,710,000	1,710,000	1,806,811	△ 70,000	△ 166,811	△ 4.1	△ 9.2
	特 別 交 付 税	150,000	150,000	100,000	100,000	100,000	50,000	50,000	50.0	50.0
12 交通安全対策特別交付金		1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	0	0	0.0	0.0
13 分担金及び負担金		148,319	0	132,653	0	134,775	15,666	13,544	11.8	10.0
14 使用料及び手数料		72,249	0	71,678	0	71,665	571	584	0.8	0.8
15 国 庫 支 出 金		1,382,692	0	1,130,035	0	1,671,535	252,657	△ 288,843	22.4	△ 17.3
16 県 支 出 金		1,071,321	2,546	882,710	2,699	1,490,606	188,611	△ 419,285	21.4	△ 28.1
17 財 産 収 入		8,039	4,375	4,586	4,035	4,790	3,453	3,249	75.3	67.8
18 寄 附 金		100,000	0	102,441	0	94,219	△ 2,441	5,781	△ 2.4	6.1
19 繰 入 金		777,808	680,000	697,024	570,000	48,316	80,784	729,492	11.6	1509.8
内 訳	基 金 繰 入 金	777,808	680,000	697,024	570,000	48,316	80,784	729,492	11.6	1509.8
	その他の繰入金	0	0	0	0	0	0	0	—	—
20 繰 越 金		300,000	300,000	250,000	250,000	624,324	50,000	△ 324,324	20.0	△ 51.9
21 諸 収 入		190,368	3,038	297,503	3,038	137,102	△ 107,135	53,266	△ 36.0	38.9
22 町 債		226,600	0	179,900	28,000	328,700	46,700	△ 102,100	26.0	△ 31.1
	うち臨時財政対策債	0	0	28,000	28,000	0	△ 28,000	0	皆減	—
歳入合計		10,650,000	7,362,563	9,935,000	7,044,242	11,199,341	715,000	△ 549,341	7.2	△ 4.9

【 歳 出 】

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度 当初予算額		令和6年度			対前年度増加額		対前年度伸率	
				当初予算額		3 月 補 正 後 現 計 額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C
		(A)	左のうち 一般財源	(B)	左のうち 一般財源					
1 議 会 費		97,941	97,801	93,433	93,293	95,232	4,508	2,709	4.8	2.8
2 総 務 費		1,303,932	1,028,971	1,387,984	1,011,004	1,227,739	△ 84,052	76,193	△ 6.1	6.2
3 民 生 費		4,088,299	2,247,773	3,650,139	2,106,469	4,091,568	438,160	△ 3,269	12.0	△ 0.1
4 衛 生 費		724,419	656,437	690,308	628,516	691,965	34,111	32,454	4.9	4.
5 労 働 費		22,621	21,922	20,292	19,542	21,792	2,329	829	11.5	3.8
6 農 林 水 産 業 費		554,982	263,057	489,218	263,259	1,072,917	65,764	△ 517,935	13.4	△ 48.3
7 商 工 費		248,791	143,995	256,141	149,464	259,260	△ 7,350	△ 10,469	△ 2.9	△ 4.0
8 土 木 費		961,255	475,605	822,392	455,423	1,077,100	138,863	△ 115,845	16.9	△ 10.8
9 消 防 費		370,403	348,297	355,734	340,722	358,549	14,669	11,854	4.1	3.3
10 教 育 費		1,510,234	1,311,582	1,412,919	1,220,110	1,551,623	97,315	△ 41,389	6.9	△ 2.7
11 災 害 復 旧 費		0	0	0	0	0	0	0	—	—
12 公 債 費		762,123	762,123	751,440	751,440	746,596	10,683	15,527	1.4	2.1
13 予 備 費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計（目的別）		10,650,000	7,362,563	9,935,000	7,044,242	11,199,341	715,000	△ 549,341	7.2	△ 4.9
1 義 務 的 経 費		5,567,376	3,839,677	5,105,698	3,659,524	5,500,779	461,678	66,597	9.0	1.2
内 訳	人 件 費	2,709,167	2,492,280	2,533,805	2,350,840	2,571,953	175,362	137,214	6.9	5.3
	扶 助 費	2,096,086	585,274	1,820,453	557,244	2,182,230	275,633	△ 86,144	15.1	△ 3.9
	公 債 費	762,123	762,123	751,440	751,440	746,596	10,683	15,527	1.4	2.1
2 投 資 的 経 費		776,635	160,706	657,570	188,578	1,517,951	119,065	△ 741,316	18.1	△ 48.8
内 訳	普 建 ・ 補 助	513,714	68,229	424,909	71,433	1,224,453	88,805	△ 710,739	20.9	△ 58.0
	普 建 ・ 単 独	257,491	87,047	225,611	110,095	274,031	31,880	△ 16,540	14.1	△ 6.0
	普 建 ・ 県 営	5,430	5,430	7,050	7,050	19,467	△ 1,620	△ 14,037	△ 23.0	△ 72.1
	災 害 ・ 補 助	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	災 害 ・ 単 独	0	0	0	0	0	0	0	—	—
	災 害 ・ 県 営	0	0	0	0	0	0	0	—	—
3 一 般 行 政 経 費		4,305,989	3,362,180	4,171,732	3,196,140	4,180,611	134,257	125,378	3.2	3.0
内 訳	物 件 費	1,704,861	1,240,205	1,626,467	1,114,204	1,567,847	78,394	137,014	4.8	8.7
	維 持 補 修 費	60,982	50,972	52,823	45,246	98,652	8,159	△ 37,670	15.4	△ 38.2
	補 助 費 等	1,795,990	1,564,964	1,731,937	1,514,115	1,794,832	64,053	1,158	3.7	0.1
	積 立 金	104,484	820	102,161	1,610	87,515	2,323	16,969	2.3	19.4
	投資及び出資金	44,294	44,294	60,389	60,389	60,389	△ 16,095	△ 16,095	△ 26.7	△ 26.7
	貸 付 金	840	360	2,200	851	1,600	△ 1,360	△ 760	△ 61.8	△ 47.5
	繰 出 金	589,538	455,565	590,755	454,725	564,776	△ 1,217	24,762	△ 0.2	4.4
	予 備 費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	0.0	0.0
歳出合計（性質別）		10,650,000	7,362,563	9,935,000	7,044,242	11,199,341	715,000	△ 549,341	7.2	△ 4.9

令和 7 年度日野町特別会計予算

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度 当初予算額 (A)	令和6年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初予算額 (B)	3 月 補 正 後 現 計 額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 (A-B)/B	対現計 (A-C)/C
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,067,000	2,147,000	2,085,285	△ 80,000	△ 18,285	△ 3.7	△ 0.9
介 護 保 険 特 別 会 計	2,241,890	2,246,566	2,335,076	△ 4,676	△ 93,186	△ 0.2	△ 4.0
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	344,800	332,800	342,211	12,000	2,589	3.6	0.8
西 山 財 産 区 会 計	2,321	2,269	2,269	52	52	2.3	2.3
合 計	4,656,011	4,728,635	4,764,841	△ 72,624	△ 108,830	△ 1.5	△ 2.3

令和 7 年度日野町企業会計予算

【 収 入 】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度				対前年度増加額			
			当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水 道 事 業 会 計	622,095	92,885	621,251	49,240	621,251	68,539	844	43,645	844	24,346
下 水 道 事 業 会 計	764,851	466,055	796,957	507,538	805,541	473,138	△ 32,106	△ 41,483	△ 40,690	△ 7,083
合 計	1,386,946	558,940	1,418,208	556,778	1,426,792	541,677	△ 31,262	2,162	△ 39,846	17,263

【 支 出 】

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度				対前年度増加額			
			当初予算額		3月補正後現計額		対当初		対現計	
	収益的 (A)	資本的 (B)	収益的 (C)	資本的 (D)	収益的 (E)	資本的 (F)	収益的 (A-C)	資本的 (B-D)	収益的 (A-E)	資本的 (B-F)
水 道 事 業 会 計	561,582	221,778	582,291	227,656	582,291	318,656	△ 20,709	△ 5,878	△ 20,709	△ 96,878
下 水 道 事 業 会 計	819,342	683,110	816,122	763,033	824,706	722,643	3,220	△ 79,923	△ 5,364	△ 39,533
合 計	1,380,924	904,888	1,398,413	990,689	1,406,997	1,041,299	△ 17,489	△ 85,801	△ 26,073	△ 136,411